農地等の利用状況報告書

事業年度終了後、3か月以内に提出してください。

記載例

令和〇年〇〇月〇〇日

山鹿市農業委員会会長　様

いずれかの法令で許可を受けた根拠法令に

チェックを入れてください。

住所　　山鹿市〇〇〇１２３４

氏名　　株式会社〇〇ファーム

（電話番号　　０９０－〇〇〇〇―〇〇〇〇　）

* 農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた
* 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第７項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた

　農地（採草放牧地）について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

上記の根拠法令と同じものにチェックを入れてください。

記

１　□　農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けた者　　　　　　　の氏名等

□　農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第５項第３号に規定する者

提出年度の事業期間を記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（法人の場合は、法人名称及び代表者職・氏名） | 住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地） |
| 株式会社〇〇ファーム  　代表取締役　〇〇〇〇 | 山鹿市〇〇〇１２３４ |

２　報告に係る土地の所在等（報告事業期間：令和　〇年　〇月　〇日～令和　〇年　〇〇月〇〇日）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在 | 地　目 | | 面積  (㎡) | 作物の種類別作付面積又は栽培面積 | 生産数量 | 反収 | 備考 |
| 地名・地番 | 登記簿 | 現況 |
| 山鹿市〇〇〇〇1111  　　　〃　　　2222  　　　〃　　　3333 | 田  田  田  上記の根拠法令の規定に基づき賃借している農地（解除条件付きの農地の賃貸借契約）の状況について記載してください。 | 田  田  田 | 1000  2000  2000 | 飼料作物3000㎡  水　　稲2000㎡ | ３ｔ  840ｋｇ | １ｔ  420ｋｇ |  |

※記入欄の不足する場合は(別紙) 報告に係る土地の所在等に記入し添付してください。

３　□　農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利

又は賃借権の設定を受けた

□　農地中間管理事業の推進に関する法律第１８条第７項の規定による公告があった

農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利

の設定又は移転を受けた

農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

　　なし

４　地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

　水利組合が開催される話し合いへ参加し、共同利用施設（道路・水路等）の維持管理活動に参加した。

５　業務執行役員又は重要な使用人の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　　名 | 耕作又は養畜の事業の年間従事日数 |
| 代表取締役  取締役 | 〇〇〇〇  〇〇〇〇 | １５０日  １５０日 |

６．その他参考となるべき事項

　　・農業従事役員数　　　　　　　３人

　　・農業従事者数（常勤）　　　　２人

　　・農業従事者数（非常勤）　　　１人

７．その他添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 報告書作成者 | 株式会社〇〇ファーム  　代表取締役　〇〇〇〇 |
| 連絡先 | 090－〇〇〇〇  ―〇〇〇〇 |

　　・法人の場合は、定款の写し、登記簿の写しを添付してください

（記入要領）

１ 不要の文字は抹消してください。

２ 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。

３　記の２の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記入してください。

４　記の３の「農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。

５　記の４の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）などについて記入してください。

６　記の５の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。